

平成 16 年度 福井県行財政構造改革プログラム 取組内容

財政構造改革（変革の時代に対応した財政構造改革）**1 新規の大規模施設整備の原則凍結等****新規の大規模施設整備の原則凍結**

- ・ 「こども家族館（仮称）」
こどもや家族など、嶺南地域の県民を中心に広く利用されることを目的としていること
公益的な施設であり、収益を目的とする民間には代替できないこと
市町村が管理運営を行うなどランニングコストの縮減が図られることから、「行財政構造改革プログラム」の基準を満たすため、16年度から事業実施

大規模イベントの原則凍結

- ・ 全国スポーツ・レクリエーション祭や国民文化祭などについては、市町村と協議し、運営の合理化を検討

公共事業等の選択と集中

- ・ 17年度に新規着工する公共事業、県単独事業について1件審査を実施
- ・ 河川改修事業において撤去される歩道橋の鋼材等を新たな歩道橋の設置に再利用

2 成果主義に基づく事務事業のスクラップ**事務事業の見直し**

- ・ 政策推進マネジメントシステムの中で事務事業評価を徹底して実施
- ・ 具体的な事務事業の見直し内容
県が観光業務等の企画立案を行い、出向、宣伝等民間で執行が可能な事業については民間に委託
商工会等の合併や広域連携に関する基本方針を取りまとめ
農業等の普及事業のあり方を検討し、体制を明確化

補助金の見直し

- ・ 15年度の補助事業の実績、効果等を見極めて事業を評価し、見直し
- ・ 公共事業関係の県費上乗せ補助金については、市町村の自立の観点から、その是非を検討

行政組織の重点化・効率化

- ・ **東アジアの海外事務所機能の重点化**

上海事務所については、ビジネスコーディネーターを配置し、企業等からの法律や商慣習に関する相談への対応を強化

香港事務所については、単独事務所化し、販路開拓等を行う本県企業へのサポート体制を整備

- ・ **県外事務所機能の経済面への重点化**

東京事務所と大阪事務所については、企業誘致やふくいブランドの情報発信に積極的に対応できる体制を整備 [対応済]

- ・ **県内出先機関の再編の検討**

健康福祉センターの分庁舎の解消、農林総合事務所および土木事務所の組織統合の方向性の検討に向け、他都道府県の状況を調査

- ・ **「地方独立行政法人」制度の導入の検討**

「県立大学あり方検討懇話会」の最終報告（7月予定）を踏まえ、公立大学法人への移行を検討

- ・ **警察の組織再編の検討**

人口、事件・事故の発生状況等を考慮して警察署、交番・駐在所等、警察力の適正な配分のあり方を検討

シーリングによる歳出の合理化

- ・ 17年度当初予算編成に当たり、経費の種類別（経常的経費、政策的経費、投資的経費等）にシーリング率を設定

3 人件費の抑制

職員定数の適正な管理

- ・ 事務事業の見直しや組織の統廃合、アウトソーシング等を進めることにより
17年4月の一般行政部門の職員数を1.1%（37人）削減
（16年4月の一般行政部門の職員数は、2.9%（99人）削減）

教員配置の適正化

- ・ 30人学級導入のための教員配置の実施
- ・ 社会教育主事やスポーツ主事の削減

超過勤務の縮減

- ・ 15年度実績を下回るよう超過勤務の縮減に努力
超過勤務目標時間の設定・管理
15年度に試行した勤務時間の割振り特例制度の本格実施

管理職手当の見直し

- ・ 管理職手当について15年度に約10%引き下げた支給額を16年度も継続実施
[対応済]

知事等の給料月額の減額

- ・ 知事等の給料月額の10%減額を16年度も継続実施 [対応済]

給与の適正化

- ・ 退職手当について、勤続20年以上の退職者に対する調整率の引下げ
[対応済]
16年1月 3%引下げ(110/100 107/100)
17年1月 さらに3%引下げ(104/100)
- ・ 20年以上勤続して退職する者に対する退職時特別昇給を廃止 [対応済]

4 外郭団体等の整理合理化

運営費的補助金の廃止

- ・ 「外郭団体等の経営健全指針」に基づく経営評価書により、健全な経営に向けて指導
(指導の視点)
県に準じた経費削減の取組みがなされているか、県と団体等との事業の重複がないか等を聴取
- ・ 補助金等を廃止(16年度分 約4億円)[対応済]
林業公社の公庫資金の低利借換え
農林漁業大学の有料講座の増設
産業情報センター嶺南支所の民間施設借上げの廃止 等

再就職の見直し

- ・ 外郭団体等に再就職している元県職員の勤務条件について15年度に見直した基準(退職年齢の見直し・給料月額上限の引下げ・退職手当の廃止)を16年度も継続実施 [対応済]

外郭団体等の統廃合

- **福井県民会館の機能移転に伴う（財）福井県民会館の廃止の検討**
 - 手寄地区市街地再開発事業（県民プラザ）の進捗状況を踏まえ、廃止の時期等を検討
- **（財）芦原観光会館の廃止**
 - あわら市や財団関係者に説明し、理解を得て16年度末までに廃止
- **産業支援のための総合的な実施体制の構築**
 - （財）福井県産業支援センター、（財）福井県デザインセンターおよび（財）福井県中小企業産業大学の3財団の現状分析や統合に向けた課題整理を実施
 - 統合の理念、方針、体制等を検討
 - 統合に向けた法的手続きを実施
- **農林漁業支援に向けた効率的な実施体制の構築**
 - （財）福井県農業公社、（財）福井県農林漁業大学および（社）福井県林業公社の3法人の現状分析や統合に向けた課題整理を実施
 - 統合の理念、方針、体制等を検討
 - 統合に向けた法的手続きを実施
- **（財）福井県すこやか長寿財団の機能の見直し**
 - 財団の統合によるメリットを最大限に発揮できる統合先を選定
 - 他都道府県の統合事例を調査
 - 事業内容の問題点を分析し、統合後の事業内容、活動拠点、事務局体制等を検討
 - 統合先について出資等関係団体や市町村に説明
- **社会福祉施設の市町村等への移譲**
 - 特別養護老人ホーム松岡福寿園（現在（社福）福井県福祉事業団に管理委託）については、松岡町に移譲
 - 軽費老人ホーム大安寺荘（現在（社福）福井県福祉事業団に管理委託）については、入所者等関係者と協議を進め、移譲先を検討

- **公社の経営改善**

- (土地開発公社)

- 長期に保有している土地の処分の促進方策の検討

- (道路公社)

- 道路公社の経営改善に向け、有料道路の利用促進策の実施を指導

- 永平寺有料道路は営業期限の到来により無料化

- 河野海岸有料道路の料金割引きを試行的に実施し、利用状況の変化と経営への影響を調査

- (住宅供給公社)

- 宅地の販売を促進

- 解散を視野に入れた法律改正を要請

5 財産売却等による歳入の確保

県税収入の確保

- 悪質な滞納者に対する滞納処分を積極的に実施し、その取組みを広報
- 自動車税の納期内納付の推奨や納税機会拡大の推進
 - 休日窓口（5月30日（日））や夜間窓口（5月31日）を開設

財産売却

- 未利用地の売却を促進
 - 清川職員住宅跡地（福井市）、国民宿舎つるが荘跡地（敦賀市）等

電源三法交付金等の活用

- 電源三法交付金・補助金の地方における一般財源化を国に要望
- 手作り子育て情報誌の作成や県立学校の改築・リフレッシュ工事など、福祉や教育分野の事業の財源として活用〔対応済〕

受益と負担の適正化

- 使用料・手数料について、適正な改定率を見極め、見直しを実施
- 分担金・負担金について、市町村・団体等の受益や全国の状況を考慮し適正な負担割合を見極め、見直しを実施

新たな自主財源の確保

- ・ 自主課税に関する本県の考え方を整理
他の都道府県の動向調査
自主課税の論点整理

その他の歳入の確保

- ・ 基金事業
運用益での事業費確保が困難な場合、果実運用型から取崩型への転換を検討
- ・ 貸付事業
中小企業や農林漁業関係の貸付事業特別会計において貸付財源として保有しておく必要のない余剰金について一般会計に返還または返還を検討
延滞貸付金を調査整理し、徴収の専門嘱託員により延滞債権の回収等を実施
債権管理マニュアルを策定し、未収債権の発生を防止

行政構造改革（3つの「S」を改革の理念とした行政構造改革）

1 政策推進マネジメントシステムを中心とした県政運営

（1）政策推進マネジメントシステム

- ・ 本県独自のマネジメントサイクル「APDSサイクル」を動かす具体的な4つの取組み（起動エンジン）を推進
「分析」起動エンジン：現場主義マーケティング
「計画」起動エンジン：事業展開図(ロジックモデル)による政策議論
「実施」起動エンジン：業務プロセス改善(BPR)運動
「評価」起動エンジン：成果分析による事後評価
- ・ 職員2,000人以上を対象に政策推進マネジメントシステムの研修を実施

（2）環境変化に柔軟に対応する機構改革

- ・ 16年4月に県政の重要課題に重点的に取り組むことを目指して機構改革を実施 [対応済]
経済活性化に向け、「企業誘致推進室」を設置
県民生活の安全・安心に向け、「危機対策幹」、「危機対策・防災課」、「食料安全・流通対策課」を設置
ふくいブランドの推進に向け、「ふくいブランド推進室」を設置

(3) 職員の意識改革

責任の明確化とリーダーシップの発揮

- ・ 知事と各部局長との間で16年度の「政策合意」を締結 [対応済]
知事と7部局長が共同で、部局の枠を越えた政策について合意し、それぞれの事項の主担当となる部局長を明定
- ・ 職員一人ひとりが年度ごとの業務目標を設定し、責任を持って業務を遂行する「目標管理制度」を導入、運用

意識改革に向けた職員研修

- ・ 県民とのフレンドシップを推進する研修の実施
県民を講師とした研修
社会福祉施設体験研修
企業・行政交流研修
- ・ 若手職員のやる気を引き出し仕事の進め方を改革する研修
若手職員の講師による研修
知事と職員とのフリートーク
若手職員による県庁舎見学案内
若手職員による県の公共施設課題検討研修
- ・ 「新しい福井県政府の樹立」に向けた研修
ニュー・パブリック・マネジメント研修
地方分権の流れを的確に捉える研修

業務プロセス改善（BPR）運動

- ・ 業務プロセス改善（BPR）運動の開始
職員2,000人以上を対象に職員研修会を実施
意欲的な職員で推進サークルを構成し、ワークショップを実施
具体的な改善案を提案、改善活動の実践
事例発表会の開催

現場主義の徹底

- ・ 職員の意識改革に向けた研修の実施
- ・ 公共事業、県単独事業について1件審査を実施

仕事にコスト意識を

- ・ 政策推進マネジメントシステムの中で事務事業評価を徹底して実施
- ・ 公共事業、県単独事業について1件審査を実施

(4) 仕事の進め方改革

全国レベルの政策競争と国への積極的な政策提案

- ・ 本県の政策提案を概算要求へ反映させるため重点提案・要望書を作成
6月下旬 関係省庁に提案
7月 国会議員に説明、協力を要請

構造改革特別区域制度の活用

- ・ 県内の民間事業者や団体、市町村が抱えている問題等に係る意見聴取を踏まえ、構造改革特別区域制度や地域再生構想の活用に向けた本県独自の提案・申請を積極的に実施

県庁内ベンチャー事業

- ・ 県庁内ベンチャー事業を次のテーマで実施し、提言を踏まえて施策を具体化
「インターふくい（県ホームページ）再構築」
「ふくい誘客促進」
「ユニバーサル・デザインのまちづくり」

公務員制度改革に向けた取組み

- ・ 能力評価・業績評価による新たな人事評価制度を研究
- ・ 人材育成に関する基本方針を作成

産業支援機関への目標管理手法の導入

- ・ 工業技術センターと（財）福井県産業支援センターについて、15年度にとりまとめた目標管理手法の導入に関する考え方に基づき、目標管理手法を導入し、運用

2 県民に身近な県政運営

(1) 県政への県民参加

「座ぶとん集会」、「福井女性会議」の開催

- ・ 県内企業を対象とした座ぶとん集会を新たに実施
- ・ 県政に関する2つのテーマを定めて福井女性会議を実施

「県民パブリックコメント制度」の有効活用

- ・ 多くの意見が寄せられるよう、十分な広報や働きかけを実施

県政マーケティング

- ・ 政策や事業の立案段階の事前調査として県民の意向調査を実施
- ・ 地域パソコンマスター（パソコンの操作指導を行うボランティア）を「eモニター」として位置付けて電子メールを活用したアンケートを実施

透明性の高い県政の推進

- ・ 「政策合意」、「福井元気宣言」、「挑戦（チャレンジ）ふくい - 福井県経済社会活性化プラン - 」などの重要なプランの実施状況を定期的に公表 [対応済]
- ・ 「主要施策の成果に関する報告書」を県民にわかりやすいものとなるよう見直し
- ・ 大規模施設について個別にバランスシートと行政コスト計算書を試行的に作成

（２）利用しやすい県有施設

県有施設の活用

- ・ 県有施設の多目的利用を推進
 - 県有施設の多目的利用の具体的方策を取りまとめ
 - 県庁舎県民ホールの一部の一般貸出しを実施
 - サンドーム福井を広く県民が利用できる施設にするための具体的方策を検討
- ・ 乳幼児連れの親子等が県有施設等を気軽に利用できるよう、授乳コーナーや多目的トイレ等を設置

開館日と開館時間の拡充

- ・ 消費生活センター
 - 相談受付時間を延長（毎週金曜日は午後 7 時まで）[対応済]
 - 平成 17 年からの土曜・日曜日の開館の実施を検討
- ・ 図書館、武道館
 - 休館日（月曜日）の夏季休暇期間中開館を実施
- ・ 福井運動公園
 - 福井少年運動公園における夏季休暇期間中の開館時間延長を実施
 - （午前 10 時から午後 4 時 30 分までを
午前 9 時から午後 5 時 までに延長）
- ・ 歴史博物館 恐竜博物館 美術館 若狭歴史博物館 一乗谷朝倉氏遺跡資料館
 - 毎日開館（12月29日から1月2日までを除く）を実施 [対応済]

フレンドリーバスの運行

- ・ フレンドリーバス
県立図書館および生活学習館へフレンドリーバスを無料で試行運行
利用者等に対しアンケートを実施し、本格運行に向け検討
- ・ フレンドリーアート号
県立音楽堂と県立美術館に送迎するバスを運行
県立音楽堂と県立美術館の両施設送迎 1回（16年度から）
県立音楽堂送迎 5回 県立美術館送迎 2回

（3）利用者の立場に立ったIT活用

県民が使いやすいホームページの提供

- ・ 県のホームページについて県庁内ベンチャーを活用し、改善を検討
- ・ 県のホームページの検索機能を強化
- ・ 県議会本会議等の中継録画や議事録をホームページに掲載

電子県庁の構築

- ・ 電子県庁の構築
他の都道府県のシステム導入事例を検証し、利用実績や費用対効果を検証
- ・ 福井情報スーパーハイウェイ
県内企業等の利用を開拓
情報基盤としての信頼を得られるよう安定的な運営を確保

申請書事前協議システムの活用

- ・ 申請書事前協議システムについては、ダウンロード用の様式を順次作成、拡充

「地方税の電子申告システム」の導入

- ・ 地方税の電子申告制度については、都道府県等で構成する地方税電子化協議会でのシステム開発および試験運用の報告を受け、本県での導入を検討
- ・ 自動車保有手続ワンストップサービスシステムについては、都道府県で構成する連絡協議会に参加

3 市町村、民間団体との協働による県政運営

(1) 地方分権新時代に対応した市町村の自立の支援

自主的な市町村合併の推進

- ・ 合併特例法の期限内にできるだけ多くの市町村合併が行われるよう支援

市町村への権限移譲

- ・ 県民に最も身近な市町村の自治能力を拡充するため、市町村と協議しながら、権限移譲を推進

(2) NPOや地域コミュニティとの協働

NPOとの協働

- ・ NPOとの協働に関する職員の理解の促進
「NPO（民間非営利団体）との協働指針」に基づく職員向けの「NPOとの協働の手引」を作成し、職員への説明会を実施
NPOと行政との相互理解を深めるための交流フォーラムを開催
- ・ 以下の事業について委託などを行い、協働して行政サービスを提供
子育て情報誌作成
既存の民家等を活用して行うデイサービス
地域の環境活動
土砂災害防止活動 等

地域コミュニティとの協働

- ・ 実施する具体的な事業
「安全・安心まちづくりの集い」を開催し、自主防犯パトロール隊活動の事例発表を行うなど活動を支援
高齢者や障害者を地域ぐるみで支え合う仕組みづくりを進める市町村を支援

(3) 民間活力の活用

アウトソーシングの推進

- ・ 16年度から新規に15人分の業務のアウトソーシングを実施 [対応済]
乳牛の搾乳や飼養業務
自治研修所の運營業務 等

- ・ 新たなアウトソーシングを検討
消費生活講座
食品検査
発電所の配電盤管理 等

P F I の活用

- ・ 県立病院立体駐車場整備・運営事業について導入可能性調査を実施

公共施設の管理運営の民営化の検討

- ・ 既に管理委託されている県有施設について、指定管理者制度の導入を準備
- ・ 県直営施設について、アウトソーシングなどの合理化を検討